

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 5 日現在

機関番号：32205

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23531020

研究課題名(和文) 高等学校定時制・通信制課程の社会史研究 - 戦後日本の青年の生き方に関する一考察 -

研究課題名(英文) Social History on the Part-time and Correspondence High School : a Study focused on the Life Style of the Young People

研究代表者

小林 千枝子 (Kobayashi, Chieko)

作新学院大学・人間文化学部・教授

研究者番号：10170333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：1960年代の高等学校多様化政策は、一般には、多様な学科の成立を促したと理解されてきているが、定時制・通信制課程に目を向けると、産業界の要請のもと、修学形態の多様化がもたらされた点が注目される。昼間二交代定時制は産業界の要請のもとに繊維産業の二交代勤務に合わせた定時制である。通信制と定時制を併用する隔週定時制もある。また、戦後各町村に設置された新制中学校のなかには、生徒数は少ないため「貧弱」であるという理由から廃校に追い込まれたケースがある。その背後に市町村合併があった。高度成長期を境に農林漁業から工業へと産業構造が転換したが、そのことは青少年を都市部へ突き動かす役割を果たした。

研究成果の概要(英文)：The educational policy for various curriculums of high schools in 1960's produced various courses and various learning programs. The part time day high school on two shifts was introduced at the request of the industrial world. There were the part time day high schools on every other week with correspondence course. And there were the discontinued junior high schools under the new system. Those were closed down on the reason of small schools, under the merger of towns and villages. The economic growth moved young people from farming villages to industrial cities.

研究分野：教育学・教育史

キーワード：定時制 青年 通信制 教育 共同体 自立 地域住民 教育評価

1. 研究開始当初の背景

申請者は2011年2月に共編著『青年の社会的自立と教育 高度成長期日本における地域・学校・家庭』(大月書店)を刊行した。申請者は同書で、京都府の府立北桑田高等学校昼間定時制美山分校と、愛知県の県立起高校昼間二交代定時制課程についての論考を担当した。戦後初期に全国的に多数存在した高等学校定時制分校は、1960年代の高度成長期を境にその多くが統廃合の対象になっていった。申請者が同書で取り上げた美山分校は、この統廃合に地域社会が抗する形で、2分校を統合して1975年に開設され、現代もなお存続している。一方、起高校昼間二交代定時制は、繊維産業の二交代勤務に合わせて、高度成長期に、繊維産業界の中卒労働者募集とセットになって設立された。地方都市に開設されたいわば特異な定時制だが、日本における繊維産業の衰退とともに減少し、現代では姿を消している。

夜間定時制については、先行研究も多く、よく知られるところとなっている。しかし、とくに昼間二交代定時制課程は、日本が農村社会から大きく脱皮する時期に、産業を支えるべく設置された定時制である。現代では、その存在すら忘れられがちである。

本研究は、以上の研究を下地にして、高校の定時制課程だけでなく通信制課程にも目を向けて、戦後日本の大衆青年の生き方を明らかにしようとした。研究フィールドは、京都府と愛知県に、申請者が居住する栃木県を加えて、この3府県とした。

2. 研究の目的

本研究は戦後日本の青年の生き方を、高等学校の定時制・通信制課程に学んだ生徒たちの生活実態に注目して明らかにすることを課題とした。青年期教育について、日本では戦前以来、エリート青年向けと大衆青年向けとの二重構造が存在してきた。本研究で取り上げるのは大衆青年である。具体的には、「働きながら学ぶ」ことを選択した広範な青年たちの生き方に目を向ける。

定時制課程は高度成長期以後の高校進学率上昇の過程で統廃合が進み、しだいに「働きながら学ぶ」教育機関から、全日制課程の補完的教育機関になってきた。本研究はそうした経緯についても考察していくが、戦後、六・三制成立後、学校教育を通しての人間形成のあり方と、戦前以来の共同体の人間形成のあり方とのせめぎあいにも注目する。

戦後日本の青少年の生き方は産業構造の転換をもたらした高度成長期を境に大きく変化した。しかし、旧来の共同体的生活様式やそれに由来する心性が、この時期にはまだ残存しており、それと近代的な悩める青年像との葛藤が、個々の青年にどのように内在していたかを把握するようにしたい。そのうえで、高度成長期以後、現代に至るまでの青年たちのおかれた状況や心性上の特質、そして

教育上の課題等を検討するようにしたい。

研究フィールドとした3府県のうち栃木県は、統廃合しながらも夜間定時制が存続し、単位制の昼間定時制課程が近年になって改めて発足するなど、全国的にみて平均的な動きをしており、その点でも注目したい。

3. 研究の方法

(1) 本研究は社会史を方法とする。人々の生活や考え方は、制度や政治状況に即して容易に変わるというものではない。世紀単位の長期波動の時間軸のなかで緩やかに変化する。そうした変化の諸相をとらえるのが社会史であり、生きられた歴史ともいわれる。社会史は人口動態等の統計的資料を基礎において、オーラル・ヒストリーや日誌・日録等の日常物質文化史資料の収集と分析を前提とする。そのため、現地調査を重視して、日常物質文化資料の収集と聞き書き等を積極的にを行う。

(2) 定時制高校に関するドキュメント類を収集・分析して、戦後日本における、定時制が、そこで学んできた者にどのように受けとめられてきたのかを確認する。そうすることにより、定時制課程の生きられた歴史の大きな流れを把握する。

(3) 栃木県については、申請者自身がそこに住まいながらこれまで研究フィールドにはしなかった。定時制課程の先行研究で栃木県下をフィールドにした研究は、管見の限り皆無である。しかし、栃木県の定時制課程の動向がわずかながら紹介されている研究はあるし、居住地であることから聞き書き調査の手がかりもある。栃木県といっても広いので、まずは県南地域に注目して戦後における学校の設置状況を明らかにする。定時制課程だけでなく、高校生のいわば前歴をなす新制中学校の動向にも目を向ける。

4. 研究成果

(1) 1960年代の高等学校多様化政策は、一般には、多様な学科の成立を促したことで理解されてきている。しかし、定時制・通信制課程に目を向けると、産業界の要請のもと、修学形態の多様化がもたらされた点が注目される。

昼間二交代定時制は繊維産業の二交代勤務に対応した定時制課程である。具体的には、早朝の5時ごろから勤務する週は午後2時から授業がはじまり、午後2時ごろから夜の11時ごろまで勤務する週は午前中の8時半ごろから授業がはじまる。生徒たちは、こうした生活を週間おきに送る。1960年代に繊維産業が盛んな地域に設置され、日本における繊維産業の盛衰と命運をともした定時制といえる。昼間二交代定時制については橋本紀子ほか編著『青年の社会的自立と教育』(大月書店、2011年)の第2部第2章「昼間二

交代定時制を生き残った少女たち」(執筆は申請者)にまとめたが、より詳細をとらえた。

繊維産業に対応して設置された定時制には隔週定時制もある。隔週定時制は大阪府に4校設置され、仕事が早番勤務の週に15時ごろから5時間の授業を受け、遅番勤務の翌週には3日間は通信制課程のスクーリング授業を受ける、というものである。これについては、檀日康之著『織姫たちの学校 1966-2006 大阪府立隔週定時制高校の40年』(不知火書房、2012年)に詳しい。

技能連携制度も、定時制・通信制における修学形態の多様化に大きく影響した。1961年に導入されたこの制度は、高校以外の教育訓練施設で学習したものを高校の単位として認定するというものである。発足当初は連携施設について、年間800時間、3年間、高校教員の資格所有の指導員が半数を占めるといった条件を満たさねばならなかった。そのため連携施設は少数にとどまっていた。しかし、1967年の改正により連携施設の条件が大きく緩和されて、年間680時間、1年間となった。連携できる科目、単位数も拡大した。年間680時間の学習は各種学校の規定と同じで、高校教員の資格と無縁な指導員を有する各種学校の教育がそのまま高校の単位として認定されることになった。その結果、連携施設も連携高校も急速に増えて、1969年度には226の施設が53の高校と連携していた。連携施設の7割が教育機関1年の各種学校か2年の准看護婦養成機関で、高校の方は75%が通信制だったという(橋本三郎「高校多様化による選別」全国進路指導研究会編『選別の教育』民衆社、1971年、参照)。

なお、こうしたとき、その存在を大きくしていったのが、全国あるいは3つ以上の都道府県の区域を対象とする広域通信制の私立高校である。1977年5月時点で次の4校が設置されていた。1963年発足の日本放送協会学園高校、1964年発足の科学技術学園高校、1967年発足の向陽台高校、1968年発足の九州商業高校、1975年発足の東海大学附属望星高校(『全国定通教育三十周年記念誌』1977年、参照)。

(2) 定時制課程の生徒数がピークに達するのは1953年で、577,162人、高校生全体の22.8%であった。その後1960年までは51万~55万人台を保った。定時制生徒数が減少に転ずるのは1967年で、このとき479,248人、高校生全体の10%となった(文部省『我が国の教育水準(昭和五五年度)』1981年、参照)。高校進学率が90%を超えるのはオイルショック後の1974年である。高度成長期を通して高校進学率は上昇し続けた。それとともに定時制高校の統廃合が進められて、定時制課程をもつ高校数も定時制の生徒数も著しく減少していった。

勤労青少年の教育機関としての定時制や通信制の社会的役割が大きく変化するのは、

高校進学率が90%を越えた1970年代半ばからではないだろうか。1980年代後半のある報告書には「石油ショック以後、定通制生徒の様変わりが始まった」、「かつての勤労生徒のように学習意欲に富んだ生徒ではなく、仕方なく来ているような生徒が目立つようになった。したがって、基礎学力の低下、自主活動の停滞、欠席・遅刻の増加など基本的生活習慣の乱れも顕著となり、手のかかる生徒が増えた」(愛知県高等学校教職員組合定通部『愛知の定通教育』1987年)とある。学力格差を反映した教育困難校としての定時制というイメージは、この延長上にある。

(3) 定時制に関するドキュメントや小説等を取り上げた書籍を分析してみると、戦後初期には強烈な学習意欲や高校生としての自負をもっていた定時制の生徒像の存在が認められる。1960年代から1980年代にかけては「働きながら学ぶ」あるいは地元へ貢献する人材育成という定時制の原型を残しつつも、それだけでは語れない面が反映してくる。

1990年代半ば以降になると、概して社会の底辺に浮遊する若者の姿を描いている。具体的には、中学校で不登校であった者や成績不振のため全日制の入学試験で不合格になった者、発達障害を有する者、貧困問題を抱える者、在日外国人等々である。結果的に、全日制からはじかれた生徒たちが多数登場する。それは、現代の学校教育が能力主義を徹底させてきたことの反映であり、定時制が後期中等教育の最後の砦としての意味をもってきたことを伝えている。たとえば、瀬川正仁著『若者たち』(バジリコ、2009年)の目次には「自分を傷つける若者たち」、「家庭が壊れている」、「暴力という生き方」といった見出しが並び、帯には「未来ナシ、希望ナシ、それでも自己責任かよ?」と、定時制の問題は社会問題であるという著者の思いが表わされている。また、八覚正大著『夜光の時計』(新読書社、2000年)は、定時制教師としての生活を含めて現代の定時制生徒たちの哀しくも素直な側面その他の実情を伝えている。

1990年代以後の定時制は文字通りセーフティ・ネットの役割を果たしてきている。小中学校の教育ではみ出された者を受け入れてきており、それゆえに問題点も多いが、傷ついた者に居場所を提供してきている。多様な人材が集まるがゆえに年長者も違和感なく学べるし、少数であれ年長者の存在が傷ついた者を癒してくれることであろう。現代の定時制のこのような側面が教師たちの努力なしにはありえないことはいままでもない。

(4) 学校教育全体から見ればマイナーな部分だが、現代の学校教育の矛盾を反映する定時制課程の現実に対して工夫をこらした教育実践が展開されている。申請者は、脇浜義明のボクシング指導(後藤正治『リターン・

マッチ』文芸文庫、2001年、脇浜『ボクシングに賭ける』岩波書店、1996年、脇浜『教育困難校の可能性』岩波書店、1999年、参照）南悟の短歌指導（南『定時制高校青春の歌』岩波書店、1994年、南『ニッカポッカの歌』解放出版社、2000年、参照）埼玉県立浦和商业定時制の学校づくり実践（浦和商业高校四者協議会『この学校がオレを変えた』ふきのとう書房、2004年、参照）について検討した。その結果、教育目標論や教育評価論に関して次の諸点が確認された。

第一には、脇浜の主張する青年観と底辺層あるいは労働者文化を組み込む教育内容の構想も必要ではないか、ということである。脇浜のボクシング指導がその一つの典型だが、南悟の短歌指導もその一つといえる。浦商定時制の和太鼓にしても、これが民衆文化に連動するものである。浦商定時制の教育課程自主編成も、生徒自身がもってきている、こうした文化に即して自己表現できるような工夫が施されている。

第二には、教科外活動の重要性である。学校教育の基本は国民教養の最低必要量を子どもや青年にわかち伝えることである。しかし、浦商定時制の実践に象徴的に現れているように、その基本線からはずれてしまった子どもや青年たちが、生徒会や部活動等の教科外活動を介して学ぶことに意欲的になるという現実をどうとらえたらいいのか。脇浜のボクシング指導は教科外活動に軸足を置くものであった。「ゆとり教育」の終焉と「確かな学力」の推奨のなかで教科外活動は削減される傾向にあるが、それが新たな「落ちこぼれ」を生み出さないとも限らない。教科外活動の発達上および教育課程上の位置づけ、その目標論と評価論等をつきつめていくことが必要である。

第三に、働きながら学ぶことの可能性を追求していくことも必要である。日本社会の経済成長とともに働きながら学ぶ高校生はどんどんマイナーなところに追いやられてきた。定時制生徒の多くが働いているが、アルバイトが多い。その点で、かつての1960-70年代当時のフルタイム労働者であった定時制生徒の労働とは質が異なる。しかし、アルバイトであれ、労働であり、するとししないとでは保護者からの自立の度合いも違ってくる。また、大学生に目を転じれば、アルバイトは日常でさえある。生徒・学生の労働を致し方なくするものにとらえるのではなく、労働しているがゆえに見えてくる世界を積極的に教育に取り入れる努力があってもいいのではないか。

第四に、教育内容を生活とかがかわらせる努力もまた必要だということである。教育と生活の結合という古くからの課題がある。この課題が現代においてはどのような様相をもつのか。浦商定時制の自主編成カリキュラムの内容を見ると、結婚問題や現代の国際社会事情など、時事的なことがらや身近な問題を

多分に含むものとなっている。進学よりもこれから社会に出ることを前提とした教育内容で、社会的自立を促すものとなっている。

第五はこの第四の課題から導かれるもので、習熟概念の再検討が必要だということである。習熟のとらえ方にはいくつかあるが、ここで問題にしたいのは、到達度評価論のなかで中内敏夫によって提起された知的一元論としての習熟理論である。この理論は、学習には基本性段階と発展性段階とがあり、関心・意欲・態度といった情意的な方向目標は発展性段階で追求されるもの、とする。果たしてそうか。発達段階による違いもあるだろうが、南の短歌指導に象徴的にみられるように、また浦商定時制のカリキュラム改革にもみられるように、生徒たちは興味や関心をもつものには学習意欲を示す。つまり、基本性段階から積極的に生活との関連性や情意的要素を取り込むことにより理解が深まる。だから基本性段階から習熟を目指すというのではない。基本性段階で情意的要素と認知的要素の結びつきや関連性を積極的に追求する教材や指導法を追求することで、認知的な世界と結びついたより深い生活認識、自己認識を得ることもある。そうしたところに開かれるのが習熟なのではないか。

現代日本において、定時制課程の生徒たちや教師たちの様々な言葉に目を向けることでみえてくる世界は、「働きながら学ぶ」という定時制の原型を引きずりつつも、いろいろな事情から、教育を受ける権利という日本国憲法で保障されているはずのものがないがしろにされている現実でもある。ここでの学び直しは、小中学校の教育内容を、補充学習によって習得することで果たされるというような単純なものではない。生徒たちは、本人が気づこうが気づくまいが、「生活という重い鎖」(中内敏夫)を抱え、ときにそれに打ち拉がれている。定時制の教師たちがこの現実と格闘しながらそれぞれ独自に開拓してきたのは、多くの場合、方法は異なるが、この「生活」を解きほぐし、「生きる力」に転化することだったと考えられる。

(5) 戦後日本の大衆青年の生き方を探るというテーマは、高等学校定時制・通信制課程に加えて、新制中学校にも目を向けないと不十分であることがわかってきた。戦前日本には、高学歴のエリート青年と小学校卒の大衆青年という青年期教育の二重構造が強固に存在していた。六・三制の成立によって実現された義務教育機関としての新制中学校は、この二重構造を解消して教育を受ける権利の平等を象徴するものであった。この新制中学校が人々にどう受けとめられ、これを受容した少年・少女たちがその後の進路をどう生きようとしたのか、その際に定時制・通信制の高校がどのようなものとして選択されたのかを明らかにすることが必要であろう。

こうした観点から、栃木県南部の小山市の

中学校史に取り組んだ。同市は戦後初期には2町8村からなっており、1947年に各町村に中学校が設置された。その後、1950年代後半に町村合併が進むのと並行して中学校の統廃合が進み、2校が廃校となった。その2校を設置した地域は、いずれも河川に囲まれた穀倉地帯であり、近世以来戦前時点までは一定の豊かさを有する地域であった。中学校を地域住民の力で設置しており、中学校の統廃合、その結果としての廃校は地域住民が望んだものではなかった。2校のうち1校は、同盟休校をしてまで統廃合に反対した。結果的には生徒の通学路にある橋梁の改修などを条件に廃校を認めるようになるのだが、それは望んでのことではなく、大きな学校が良いという意向に抗しきれなかったその結果であるように見受けられた。

同じく小山市の定時制の動向として、小山高等学校定時制課程が、旧小山町地域の工業発展を反映して、栃木県北部をはじめとしながらも全国から生徒を集めており、全日制よりも生徒数が多い時期さえあった。聞き書き調査をはじめ、文集等も一部入手できたが、本格的な研究には至らず、今後の課題となった。小山高等学校の定時制課程にかかわる調査の過程で、足利市に昼間二交代定時制課程が設置されていたという情報を入手することができた。小山高と合わせて今後詳細を把握するようにしたい。

(6) 京都府、愛知県、栃木県の動向を把握するという研究計画は、あまりにも無謀であったことがわかった。栃木県全域の定時制の変遷を把握することだけでも容易ではない。各高等学校が発行している「周年誌」といった史料がそれを把握する手がかりになりはするが、それとて、定時制課程の詳細を記しているわけではないからである。京都府と愛知県については、申請者がすでに発表した二つの論考(『青年の社会的自立と教育』大月書店、2011年、所収)に加筆することと、愛知県の昼間二交代定時制高校生徒会が発行していた文集の詳細な抜き書き作成以上の成果を得ることはできなかった。今後は、栃木県南部を中心的な研究フィールドとして研究を進めていく計画である。

(7) 学校は一般に「学校沿革誌」を作成して保管してきている。上記の廃校となった栃木県小山市の二つの中学校の成立と展開を把握するうえで、統合先の中学校に保管されていた各学校の「沿革誌」を中心史料とすることができた。この「沿革誌」の内容をどの程度公表していいのか。今回申請者は廃校となった2校と、その2校の統合先の中学校の3校の「学校沿革誌」を閲覧・コピーさせてもらうことができた。書き方は各校独自のもので、「沿革誌」に一定の様式があったわけではない。学校によっては教員の氏名、年齢、住所等々も記されている。そういった

個人情報研究としてどう扱うべきかという問題に直面したのである。

人々の生きられた歴史を描く社会史は、日常物質文化を重要な史料として位置づける。「学校沿革誌」は学校の日録であり、社会史としての史料価値は高い。ただし、それらには、概して個人情報が詰まっており、どこまで公表していいのかという問題が生じる。社会史研究におけるこうした資料の扱いについては、今後検討していかなばなるまい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計13件)

小林千枝子「到達度評価における授業づくりの系譜」『今日からはじめる楽しい授業づくり』査読無、第1号、全国到達度評価研究会、2012年、72-80頁

小林千枝子「定時制高校からのメッセージ 教育目標・評価論の社会的課題を探る」『作大論集』査読無、第3号、作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部、2013年、123-153頁

小林千枝子「到達度評価の実践的可能性を探る 原点としての生活綴方が意味するもの」『教科外活動と到達度評価』査読無、第14号、全国到達度評価教科外教育分科会、2013年、36-50頁

小林千枝子「到達度評価は授業づくりにとどまらない 到達度評価 = 生活綴方の嫡子論が意味するもの」『今日からはじめる楽しい授業づくり』査読無、第2号、全国到達度評価研究会、2013年、67-76頁

小林千枝子「奥丹後の地域教育運動をめぐる人物群像 文化運動を陰で支えた下戸松子の苦悩と文化づくり」『教科外活動と到達度評価』査読無、第14号、全国到達度評価教科外教育分科会、2013年、51-62頁

小林千枝子「地域教材作成の試み 栃木県下都賀郡生井村立生井中学校をテーマとして」『作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部 教職実践センター紀要』査読無、第1号、2014年、11-18頁

小林千枝子「習熟論再考」『教科外活動と到達度評価』査読無、第15号、全国到達度評価教科外教育分科会、2014年、2-13頁

小林千枝子「日本における教育社会史研究ことはじめ 中内敏夫著『心性史家アリエスとの出会い』に寄せて」『教科外活動と到達度評価』査読無、第15号、全国到達度評価教科外教育分科会、2014年、62-66頁

小林千枝子「新制中学校における共同体的慣行と近代的価値 栃木県下都賀郡生井村立生井中学校の成立と展開」『作大論集』査読無、第5号、作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部、2015年、

123-153 頁

小林千枝子「到達度評価と生活綴方 内
言指導を促す教育方法の開拓へ」『作新
学院大学・作新学院大学女子短期大学部
教職実践センター紀要』査読無、第2号、
2015年、69-78頁

小林千枝子『『地域に根ざす教育』と到達
度評価 京都府奥丹後の教育実践を手が
かりに』『教育目標・評価学会紀要』査
読有。第25号、教育目標・評価学会、2015
年、37-46頁

小林千枝子「研究ノート/戦後日本を小
中学校教師として生きた瀬下吉雄 栃木
県における口述の戦後教育史 その1
」『教科外活動と到達度評価』査読無、
第16号、全国到達度評価教科外教育分科
会、2015年、49-56頁

小林千枝子「研究ノート/今はなき中学校
の成立と展開が物語る世界 栃木県下都
賀郡寒川村立寒川中学校」『作大論集』
査読無、第6号 作新学院大学、2016年、
403-417頁

〔学会発表〕(計6件)

小林千枝子「歴史的アプローチ/『評価
の時代』を読み解くうえでの教育史研究
の役割」教育目標・評価学会中間研究集
会、一橋大学佐野書院、2011年6月11
日

小林千枝子「定時制高校からのメッセ
ージ 教育目標・評価論の社会的課題を
探る」教育目標・評価学会第22回大会、
奈良教育大学、2011年11月20日

小林千枝子「到達度評価の原点を探る
到達度評価は授業づくりにとどまらない
」教育目標・評価学会第23回大会、東
洋大学、2012年11月11日

小林千枝子「戦後初期の中学校をめぐる
青少年の動向 栃木県下都賀郡生井村立
生井中学校の成立と展開」教育目標・
評価学会第24回大会、滋賀大学教育学部、
2013年11月30日

小林千枝子・平岡さつき「教育評価再考
豊かな子ども、教師、学校へ」教育
目標・評価学会第25回大会、群馬大学教
育学部、2014年11月29日

小林千枝子「今はなき中学校の成立と展
開が物語る世界 栃木県下都賀郡生井村
立生井中学校と寒川村立寒川中学校」
教育目標・評価学会第26回大会、京都教
育大学、2015年11月1日

〔図書〕(計5件)

小林千枝子『地域教材 旧生井村にみる
戦後日本のはじまり 栃木県下都賀郡生
井村立生井中学校の成立と展開』私家
版、2014年、全18頁

小林千枝子『戦後日本の地域と教育 京
都府奥丹後における教育実践の社会史
』学術出版会、2014年、全432頁

小林千枝子・平岡さつき『到達度評価再
考 豊かな子供、教師、学校へ』私家
版、2014年、全172頁

小林千枝子・平岡さつき・中内敏夫『到
達度評価入門 子どもの思考を深める教
育方法の開拓へ』昭和堂、2016年、全
252頁

小林千枝子『研究成果報告書 高等学校
定時制・通信制課程の社会史的研究 戦
後日本の青年の生き方に関する一考察
』私家版、2016年、全184頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林千枝子 (Kobayashi Chieko)

作新学院大学・人間文化学部・教授

研究者番号: 10170333

(2) 研究分担者

(なし)

研究者番号:

(3) 連携研究者

(なし)

研究者番号: